

MMT

大変話題にはなっているが非常に難解というコメントが多い。
様々な経済学者の言うところの妥当性に対する議論がなさ過ぎる。

日本はやたら生産性がひくくて潜在的成長率もひくくて 生産性個人別GTP率は日本はアメリカの2/3
アメリカは1時間あたり72ドル日本は47ドル

潜在的成長率

アメリカ2% ヨーロッパ1% 日本0%

最低賃金

アメリカ1600 ヨーロッパ1200~1500 日本は地方では800

そのような諸問題について金融政策や財政政策でその問題解決で賃金が上がったりするのだろうか？

継承者の一人のケルトン氏は日本は実際そのMMTをやっていると言っている。

この理論の懸念とされているインフレなど実際日本で起きていないと主張している。

それでは日本はそれをやっていてこのていたらくなら意味などないし何ががだいなのかもわからない。

小幡績氏

参考 WEBアクセス

(小幡績PhDの行動ファイナンス投資日記) <http://blog.livedoor.jp/sobata2005/>

小幡氏による解説

このような理論はアメリカではサンダースあたりが政治利用でいい始めたのです。

ワシントンコンセンサスエリート達は大批判して 逆に話題になったと言う事です。

まー政治利用ですね。

さかのぼるとアメリカでは昔からそのような理論はあって私小幡がアメリカに留学したころ

元となる理論・ケインジアンに注目しているだけでもうどっかの人という感じでしたね。

たまに変わった日本人やイタリヤ人がいるという感じですかね。

小幡氏による解説続き

日本では金融財政出動して持っていこうなんていう人はいっぱいいるわけなんで

もともと「物価水準の財政理論」(FTPL) <https://note.mu/yukionoguchi/n/n5f72e5c4900b> [b]

ていうのがあるんですけどこちらのほうが大分まっとうなんです

金融緩和も利かなくてつかいつくして出来なくなたので財政出動でいくべかー ということでFTPLが最初でMMTは動因を増やすには便利

FTPLの方はベース構成も裏づけがあるのですがMMTにかんしてはちょっとと思います。

MMTは略すと現在貨幣理論

貨幣に対しての理論なのですがそもそも貨幣はどうでもいいという理論なんですよ。

そのそも物価水準といのは貨幣の量で決まるというのがあるのですが

そもそも誤解されやすいのですが 貨幣をいっぱいすればインフレになってしまうとの考えが多いですが実は逆で

貨幣はただの 数量だから 物価は動くけれど実質には影響 ないというのが もととものマネタリズムなんです。

まーそのところがあるので貨幣理論の部分としてのMMTに対してきわもの扱いはおかしいともいえますが。

今このMMT理論を元jpモーガン為替デラー大西つねき

さんから学んだとされる山本太郎さんの主張もまさにMMTに類意したものだと思うのですが？

元JPモルガン為替実務家 大西つねきの 「デフレの恐ろしさ」 「消費税問題の本質」 「日銀政策の限界」

大変重要 --- <https://www.youtube.com/watch?v=SCrLMXLONwo>

[c]

山本太郎 ---- https://www.youtube.com/watch?v=nNWi_E6rqxo&list=LLp1FjAe0Yo_0aNjfIRFCcoQ&index=33&t=156s [d]

山本太郎より ---- この20年間消費と投資 がそがれてきた 需要が失われてきたという段階をまず何とか打開しないことには 財政規律てなんなんですか？てことなんですよ。 もう国が何とかするしかやり様が何ですよ。

ジャーなんなんだったら当然借金ですよという話ですよ。借金なくして景気回復なんてありえないですよ。民間にまかしてやれる事ではない。たとえば消費税0パーセントということ考えた場合 おそらく18兆から20兆の税収が失われるということですが消費税の代わりに出来る財源として2つ考えられると思うんですよ。1つは税金 所得税の累進をたかめ 富裕層からいただくという事です。 もう一つは法人税であろうと。 法人税も累進せいをたかめようと。

そしてもう一つ考えられるのは政府の借金であろうと。 その借金ということに対してお金の量の問題ではなくてインフレということに対してコントロールを必要とするべきなんだろうと。世の中にお金が回りすぎて過剰な状態をみきわめさます時はさます。 との考え方もっています。 弱くなれば財政出動であたためる。

このように監視コントロールしていけばは一パーインフレなどなりようがないのでは？

もともと円建ての国債を刷る分には 自国の中での事がらなのでコントロールのきくわけで破綻のなりようがないはずですよ。

山本太郎より

自分の意見としては

もともと日銀は役割として公定歩合の調整の時代からインフレ対策に敏感に反応し調整する役割をしているはずですよ。

1994年（平成6年）に金利自由化が完了し、「公定歩合」と預金金利との直接的な連動性はなくなりました。

今はオペレーションによって、日本銀行における金融市場調節の主な手段です。

元日銀総裁白川さん時代ならいざしらず今の日銀はモラルハザードでも起こしたのかと思う動きに変化し消費税廃止しても十分アクティブに働きを示してくれるように思うのですが？ しかしながらあまりに実態経済がゆがめられているのおみるとただ逆走していたとされる白川さん時代の理論というか動きは経済の動きに対して日銀の役割は必要最小限にすべきであって もともと経済のなかれを変えようなどとするのは良くないというのは正論ななかもしれない。

世界の方が間違っていたのでは？とこのごろの時代の動きと照らし合わせると思うのです。

日銀の金融政策 ----- http://www.kyoritsu-wu.ac.jp/nichukou/sub/sub_gensya/Economy/JAPAN_BANK/kinyuu_seisaku.htm [e]

インタビュー質問にて

小幡さんこの山本太郎さんの政策対策案はMMTとっていいのですか？

小幡氏による解説続き うーんすくなくともMMTと整合的だといっている意見だと思います。
つまりあんまり将来のコストをかいまみず 金融緩和して財政赤字も気にしないと。
まー中央銀行があたかも政府の言いなりな関係していると 自分で意志を持たずに政府の意向が景気対策であるならば
独自の意見を持たずひたすら支えると。 そのような独立性のない関係であるとするわけです。

ここでそのようなMMTにのって政治利用する側のところで 見ていかなければいけない事とはようは、
中央銀行は完全にいいなりであって独立性を無視している所が特長なんですよ。

ようは紙幣の発行を政府に全ての権限を与えてしまえば 自らの政策目標のためにお金をすれば豊満な財政になってしまうため
中央銀行の独立性は必要とされてきたわけですね？

ただね中央銀行というのは19世紀からですし役割が重要しされたのは20世紀以降なんで独立性の重要性を必要とされたのはやっぱり
オイルショックの時以降なので それまでその戦後以外に目に見えてインフレになった事がなかったという事もありまして
歴史的にも限られた事実であると言う事ですね。もともと中央銀行は政府の道具として作られたものだから一環してそうなんです。

中南米をみてみるといったんインフレ癖がつくとおさまらなくなると何のいいこともないから 独立性を扶養して
インフレを起きない用にして そのかわり短期であまり政府のいいなりに出来なくした方が健全と考えたと思います。

経済が求める理解が進歩しているとすると中央銀行の独立のたんぼというのは現在の考えとしていいと思うんです。
歴史的にみて政府の権限でお金をバンバンすって良くなった例はほとんどない。
ゴルゴ30でタバコ1個かいにトラック 1 ぱいの紙幣 で買いに行くのがありますけど本当そうなるんですよ。

このMMTの理論でいくと通貨を実質万々発行するということになるわけですがそうするとどうなるかと
為替が暴落してしまうんですよ。

ようは金融市場を考えてないんですよ。

ようは政治利用する側としては問題が起きるのはすぐではない？ 何か起きるまで大丈夫と言う事ですのでね。
トートロジーというのがりまして例題としては青はなぜ青いのという問いに青いから青いんだよと同異語を
ならべ答えがあるかのようにいっているが同じ言葉を繰り返しただけで中身がない状態をいうのですけど

MMTもそれで何か問題がでるまで大丈夫という中身なんですよ。
9回黒いカラスを見たから今回も黒いカラスが通るはず。
そういう根拠でするので問題の定義が出来ないかわりの説明になってしまっているわけです。
本当は問題はこういう事であるとわかった上で対策をとらなくては行けない事なはずですよ。

小幡氏による解説続き

1- もっとも問題は財政支出と金利の上昇を見込んでいない。

クランディングアウトを考えてない事をもと日銀の早川さんは指摘している。

注 ; 1

2- 出せる額というのは結局は決まっているわけで 財政資質で使ってしまうと民間投資の余地がなくなると。
民間投資と政府資質 政府資質が社会にとって有効であればいいですけど 財政を増やすという事からすると
政府の資質というのはもうからないからそこへ投資するわけで弱いところにくばる体制なわけで
社会の評価としてもたれてもなかなか将来の税収にはつながらない。そこが問題の第一です。

3- そしてもっとも重要な事として金利というのは 経済の中でだれがお金を借りられるかというマーケットであると同時に
現在と未来の価格づけなわけですよ。つまり金利が高いと言う事は今はあまりお金を借りれないから
将来のためにお金をとっとくと言うことですよ。逆に金利が低い時にはあんまり将来のためにお金をとついても
しょうがないから今使おうとなるわけです。あくまで理論としてはそういうことなのです。

4- 今日本の現状を考えるとアメリカもそうですが 中央銀行が量的緩和の政策を取って国債をかいあげて意図的に金利を
下げていると 本来中央銀行が何もしなければ将来のお金をとっとくところを今使えと誘導しているわけです。
市場に対して対策をとらないノーマルな状態 (金利が上がっている) 事が間違っているとの事ならいいのですが
景気対策のためにやるというのは市場はノーマルではいられなく歪めている状態と見る事も出来るわけです。
そうするとMMTによって救いにある財政資質を今すべきか将来すべきか 民間なのか公的なのか? その資源配分のね
最適性というものは金利がマーケットできっちり決まるというということで保障されているわけです。
その前提条件をぶち壊して今現在政府が資質するという方向に無理やりもって行ってやっていいというには
これは論理的に破綻ポイントなんです。

注 ; 1 公債発行によって利子率が上昇し、民間投資が抑制され、公共支出が民間支出を押し出してしまうこと。

Q- 今現実そのQE (量的緩和) をやってお金を使わせようと政策をとっていますよねそれは政治的なものなのですよ?

小幡氏による解説続き

1- 結局今世界中がQEばかりでそれは今ほめられたいみたいな今国民にいい顔したいと言う風潮だといえ安直ですけどね。

株式市場もそうでものすごく短期志向でとにかく名目上株があがればいいと あまり将来のことに重きを置いていない傾向です。

もし投資家が長期でながめている目で判断すれば QEしたらね長期的にはコストになるから株価はさがってもおかしくないを見るわけです。

アメリカも一時はね財政赤字がふえれば 将来不安だからクランディングアウトも起こるし株価もネガティブに反応したものでした。しかし最近
最速相場で利下げしろ利下げしろとなるわけ。アメリカ市場では今はすぐくびになるので株式市場でのファンドとかわね。とのかく目先上がって
くれれば安泰だしバブルでだめになればその時はみんながくびなんだからと言うことですよ。つきつめれば社会全体が短期思考になっていると思いま
すね。

Q- 結局消費者というかユーザーサイトにおいても イノベーションがない

注 ; 2

たとえばiponnをみればわかるけれど別に最新型がほしいとみんなそんなに思っていない。別に6sくらいで満足10なんてそれほど売れてない。
今その方法が正しいのかまちがっているのかも考えにないしましてや先進性のある議論を好まない今がよければいいし質の問題は考えにない
と言う場にみんながさらされて短期思考にいることの証明ですね。

注 ; 2 物事の「新結合」「新機軸」「新しい切り口」「新しい捉え方」

小幡氏による解説続き

1- ジャー基本の経済学はどなんだと言う事になるわけですがたとえばリーマンショックが起きるまではアメリカの中央銀行はバブルはつぶさなくていいと何故かといえば客観的にバブルかどうか判断つかないしもしバブルが起きたらその時銀行をまもる対処は出来る。いわゆるヘッドビューという型があるわけ。現実リーマンショックがおきてそのような形式思考では対応出来ないと言う事で態度を改めたわけです。で今度は予防的利下げという事になって景気がいいのにね今利下げするという。

元に日銀総裁今富士通総研の早川英男さん

<https://www.fujitsu.com/jp/group/fri/economic/people/hayakawa.html>

なんかはいろんな所で不満をのべていますけど当時日本が不況でアメリカが好景気な時日本はくだらない余計な心配ばかりしやがってバンバンやれ見たいな事いわれて凄く腹がたつた。後はわれわれの常識でもね経済を良くするには消費を活性化する事だと多少無駄でもね消費しろと日本の高齢者は従順にそんな雰囲気にもまれ財産をくずしていろいろ買うわけですけどそういう財産というのは失速していく日本があるとすればその時消費出来る予算はそこに頼ることも考えにないといけないわけですよ。
給料が実質目減りしている中であって先食いばかりしていけばますます消費は減退していくわけですよ。

それを言うのだったら投資しとけと日本は消費しろばかりいっている。将来を考えれば消費ばかりいっている、らちがあかない。

Q- 先ほどもと日銀の早川さんはMMTに対して批判もしているのですが全てだめという言い方ではないようですが。

たとえば信用貨幣論のもとづく信用創造（貨幣創造）の理解は中央銀行の力をみる通説よりも実態に直した見方の方が高い。

注；3

金融政策を考える上でも有益なものでもある。主流は経済学が要求する政府の予算政策はやや過度に緊縮財政に偏っていると思われる。金利えの影響や世代間の所得分配までをきちんと考慮に入れるなら財政が実物経済に与える影響をみると今回のMMT理論も参考にあたいする

注；4

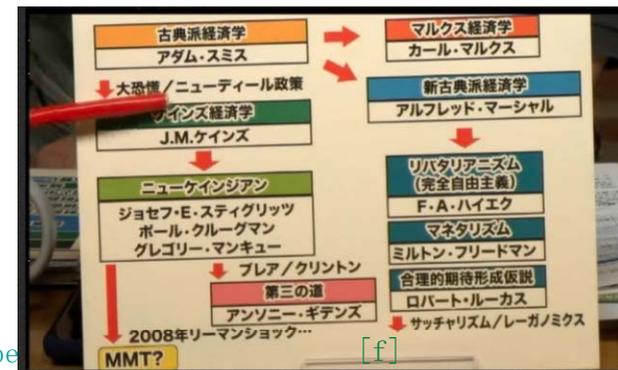
とみていい。とっていますか？

小幡氏による解説続き

早川さんはバランス思考として意図的に言っていると思います。まーこれまでの経済学をも批判していると見ています。マクロ経済学においてリーマンにて特にアメリカでもこれまでの経済学は全否定されたわけです。特に政策提言は全否定されたわけです。

注；5

経済学の歴史
キャプチャー画面1



注；3 チョイスブログ <https://yybazaar.com/2018/12/04/money-creation/> [e]

注；4 労働分配率低下の問題はどこにあるか

レポート https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumbe

注；5 国民所得投資・消費・貯蓄などの集計値概念を駆使して経済全体を分析する

J・M・ケインズは1936年に『雇用・利子および貨幣の一般理論』などケインズ理論が主となっている。

小幡氏による解説続き

いろんな分野でいろんな事を様々な人がゆうから全体としての理論なんてことに終始しなくなって来てますよね。局地戦になっていて専門家どおしがたこつぽかしてきています。

いわゆる僕らの業界で言う専門用語ですが **マイクロファイナクション**がないと批判があるんです。

たとえば ようは現象をみて景気がよくなるとインフレになりますインフレになるとコストが上がって結果マイナスになるという現象があるわけですが根本のインフレの起き方に対して結構わかってないんですよ。

加熱してインフレになるのはわかるのですが **風邪ひくと熱がでるのはわかるけどなぜ風邪を引く根本は分かってないわけですよ。**

そうゆう細かい事に技術はマクロ経済学において数学的に破綻していないか否かという学問を技術として競うようになっているわけです。

結局IMFもそうだったのですが 実践的経済学としてはいまだにケインズ経済学をつかわざるえないと。

あまり財政を放任するとねインフレになって良くないと変動相場になってからは金融も出しすぎると通貨がよわくなってだめだと

だから中央銀行は独立してインフレを起きないようにしなければならないと 財政も過大にやってはいけないと 国レベルではあまり経常収支であまり赤字をだしてはいけないという事までしかいえないわけです。

Qー そのような事はだれでも言えるわけでねその程度の事何ですか経済学というものは

年々実態がつかめなくなっているのは事実ですね。あまりに複雑ななりすぎて医学と同じで根本はわかってないというか説明まで程遠いですね。

Qー リーマン以降も債権が商品化されてバンバン売っているわけでしょう。

経済の頭のいい人が考えているのでしょうかけど一般国民はなにやってんですか？て思いにもなりますよね。

経済もいろいろ経験しながらどんどん進歩はしているのです。

医学と同じレベルで急速に進歩しているのは事実です。あるトラブルに対しどのような解決方法がありうるかなどは強烈な進歩と速度です。

ただジョージソロスが言ってますね。人間は刻々変化し考えも行動もパタン化しても追いつかない。それはつねにそうなんだと。

分析側もいろいろフレームワークをやるとまた学んで人は変化する。**リフベキシブィリティー**ていうのですが。

根源的にいえばGDPと人間の幸福度とどういう関係があえうんだという事になってしまいますね。

ユーティリテーファンクション

(何に役立つか？ どれだけ役立つか？) が経済目標用語になってますがそれって何のこと？て思いがありますね。